

かつしか 区議会だより

第2回定例会

6月	13日	本会議（一般質問等）
	14日	議会運営委員会 本会議（一般質問、議案の付託等） 常任委員会
	15～17日	常任委員会
	20日	議会運営委員会理事会 常任委員会
	22～24日	特別委員会
	28日	議会運営委員会
	29日	本会議（議案の議決等） 常任委員会 特別委員会

NO.207 平成23年（2011年） 7月25日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎ 3695-1111 FAX 5698-1543

ウィーン市フロリズドルフ区の東日本大震災 義援金に対して深い謝意を表する決議を可決

今回の定例会では、8名の議員から区政一般質問が行われました。また、平成23年度一般会計補正予算第1号をはじめとする区長提出議案等12件と、友好都市であるウィーン市フロリズドルフ区の東日本大震災義援金

に対して深い謝意を表する決議、公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書など議員提出議案5件が可決されました。
このほか、請願1件が採択されました。



カルガモ親子（葛飾区役所内池）

可決された決議・意見書（要旨）

今回の定例会では次の決議1件・意見書4件を可決し、関係機関に送付しました。

ウィーン市フロリズドルフ区の東日本大震災義援金に対して深い謝意を表する決議
東日本大震災発災後、友好都市であるウィーン市フロリズドルフ区では、ハインツ・レーナー区長により、区民や在留邦人など多くの方が協力して街頭募金などを行い、在オーストリア日本大使館に寄託された。その際、ハインツ・レーナー区長は、「義援金はフロリズドルフと葛飾の長い友好関係の証である」との談話を表され、被災者支援の強い想いと、本区との揺るぎない友情も示された。葛飾区とフロリズドルフ区とは、一九八七年の友好都市提携以来、歴代区長の相互訪問など着実に交流を重ね、これら交流により芽生えた両区区民同士の友情が、今般の義援金活動の強い原動力となったことは、交流事業を推進してきた本区議会にとって喜びと感謝に絶えない。よってハインツ・レーナー区長、すべてのフロリズドルフ区民に対し、深甚なる謝意を表するとともに、フロリズドルフ区の限らない発展を祈念し、両区友好関係のさらなる発展に力を尽くすことを表明する。

公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書

公立学校施設は、大規模地震などの非常災害時は地域住民の防災拠点としての中心的役割を担ってきたが、このたびの東日本大震災において、防災機能が十分に整備されていないなどの問題も浮き彫りになった。国は毎年、耐震化等の予算を講じてきたが、防災機能の整備向上については、十分な対策が講じられていない。よって、政府に対し次の事項を強く求める。①今回の大震災で明らかになった防災機能の課題について、過去の大規模災害を参考にしつつ十分な検証を行うこと②公立学校施設が避難場所として備えるべき必要な防災機能の基準を作成し、地方公共団体に周知徹底を図り、整備向上を促すこと③公立学校施設の防災機能の整備状況を適宜把握し公表すること④防災機能向上の先進事例を収集し地方公共団体に情報提供すること⑤防災機能向上に活用できる国の財政支援制度を、地方公共団体が利用しやすいよう制度を集約し、窓口を一元化すること

東日本大震災からの早期復旧・復興を求める意見書

東日本大震災は歴史上類例を見ない、広域かつ複合的災害であり、一元的かつ総合的な機関を設置し、既存の枠組みを超えた法制度による措置等、従来の災害復旧支援を超えた対策が必要である。また、生活インフラ、経済インフラ等の整備費用をはじめとする、復興に向けた補正予算の早期成立により、被災者に安心を与え、自治体が躊躇なく的確な事業を実施できる。更に、放射線に対する住民の不安を払拭するため、放射線のモニタリングをするべきである。よって政府に対し、東日本大震災から一刻も早く復旧・復興するため、速やかにこれらの施策を講ずることを強く求める。

全面の電力需給対策に関する意見書

東日本大震災に伴い、夏場の電力不足問題は全国的な問題に発展している。電力供給力不足は国民生活や日本経済全体に大きな影響を及ぼす。政府の対策は節電を呼びかけるばかりで、節電のインセンティブが働くような施策が盛り込まれていない。予算措置を含めた電力需給対策を早急に打ち出すべきであり、国会及び政府に対し、次の項目を速やかに実現するよう強く求める。①自家発電設備、太陽光発電・蓄電池、太陽熱利用システム導入補助の大幅拡充②LED照明設備導入補助、エコポイント制度検討、国民が節電のメリットを実感できる施策の早急な実施③電力需給の逼迫が長期化することを踏まえた法制度の運用改善を早急に検討し、必要事項を実施すること

民間建築物の耐震化の推進を求める意見書

東日本大震災は大きな爪痕を残しているが、東京湾北部地震や東海地震などの切迫性が指摘されている。地震から生命、財産を守るには地震に耐えられる建築物にすることが有効であるが、件数の多い民間の木造建築物の耐震化は喫緊の課題である。各地方自治体では、独自の支援策を取り入れているが、耐震化率を早急に高めるためには、国が責任をもって補助金額の上限引き上げや適用範囲の拡大等、更なる支援・補助が必要である。よって、政府に対して次の事項を強く求める。①旧耐震基準以前の建築物について、耐震診断・改修・補強の補助、適用範囲の拡大を行うこと②旧耐震基準以前の建築物について、建替えの費用補助をすること③「東京都防災都市づくり推進整備地区」の範囲を東京都全域に拡大すること

政治家の寄附は、禁止されています。また、暑中見舞等時候の挨拶状（答礼のための自筆のものを除く）を出すことも禁止されています。

議員等政治家が、お祭り、親睦旅行会、会合などの行事に寄附や差し入れ等をしたたり、お祝い金（出産・新築等）、贈り物（お中元・お歳暮等）をすることは、公職選挙法により罰則をもって禁止されており、要求した人も罰せられます。

区政を聞く 一般質問(要旨)

詳しい内容は、会議録(8月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

民主党 葛飾

区民の生命と財産を守るため
災害対策のさらなる推進を

放射能問題の対応と対策

問 放射線量の測定地域の拡大や測定箇所と回数増加を検討する必要があると思いが見解を伺う。



金町浄水場

建築物の耐震化推進と助成

問 耐震化助成額の見直しや木造建築物の建て替え推進などの見解を伺う。

答 耐震改修費の補助限度額を増額する高齢者や障害者の方、都の計画整備地域の方は、耐震診断の経費を区が負担。また、説明会なども開催し、耐震化の機運を高める。

問 液状化による建物の改修費助成の制度の新設を求めるがいかがか。

答 区独自の制度を設立し、補正予算で被災した方の住宅改修を支援する。

問 生活保護受給者の就業支援について伺う。

答 6月から新たに開始される生活保護受給者就業支援事業について伺う。

問 自立・就業支援のために、世帯別の人口構造の把握とデータ管理が必要ではないか。

答 生活保護受給者のデータを積極的に活用して、効率的な自立・就業支援を行っていく。

問 葛飾区議会公明党の再び受給者に戻る人について伺う。

答 災害対策と節電・省エネ社会の促進

防災対策

問 情報伝達の多ルート化を目指す必要があるか。

答 衛星携帯電話(尼崎市)



衛星携帯電話 (尼崎市)

問 防災ラジオや衛星携帯電話、災害時優先携帯電話の活用など情報伝達手段の多ルート化は、災害対策の重要な取り組みの一つであると認識しており、情報機器の防災対策への活用を図りながら、多ルート化に積極的に取り組んでいく。

問 今後の公会計制度の活用方法を伺う。

答 庁内の検討会で議論を進めており、説明責任の徹底と区民サービスの向上と経営資源の効率化を基本的な考え方として、今後の活用を図っていく。

問 産学公連携は、資金面での支援が重要であり、具体的、積極的な取り組みを考へるべきか。

答 今年度設置する(仮称)葛飾区産学公連携推進協議会で区の実情に即した、実効性のある支援策を具体的に検討していく。

問 自転車走行空間の整備と駐輪場整備が、新設すべきではないか。

答 放置自転車対策としても、用地確保を積極的に図り、京成電鉄にも高架下の未利用地に施設整備を進めるよう働きかけていく。

問 区民向けLED電球の購入費助成、事業者向けLED照明器具等の設置費助成及び太陽光発電システム設置費助成の拡充を行う。

問 区民や区内事業者に向けた節電支援策、区の節電対策について伺う。

問 区民向けLED電球の購入費助成、事業者向けLED照明器具等の設置費助成及び太陽光発電システム設置費助成の拡充を行う。

問 区有施設全体の削減率を15%とし、総合庁舎については、照明器具のLED化などや冷房運転を約5割に抑える。

問 耐震対策並びに防災活動拠点、木造住宅の耐震化を進めるための耐震助成制度をどのように充実させていくのか。

問 耐震対策と子育て総合窓口

問 子育て支援に係る総合窓口化に向けて、どのようなことが検討されているのか。

問 子育て支援サービスの提供体制について伺う。

問 子育て支援サービスの提供体制について伺う。

問 子育て支援サービスの提供体制について伺う。

問 子育て支援サービスの提供体制について伺う。

問 子育て支援サービスの提供体制について伺う。

問 子育て支援サービスの提供体制について伺う。

問 子育て支援サービスの提供体制について伺う。

問 東日本大震災を踏まえ、葛飾区の危機管理の推進を

問 地域防災計画の見直し

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 東日本大震災を踏まえ、葛飾区の危機管理の推進を

問 地域防災計画の見直し

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 東日本大震災を踏まえ、葛飾区の危機管理の推進を

問 地域防災計画の見直し

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

問 地震や原発事故を踏まえた観点から今後の地域防災計画の見直しを伺う。

区政を聞く 一般質問(要旨)

詳しい内容は、会議録(8月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

グ等を担う職員育成、運営マニユアル整備、他のボランティアセンター訓練への参加等により体制構築していく。
※他の質問項目 ボランティアの受け入れや派遣 など

今後の防災対策

問首都直下型地震などにおける津波被害の可能性を問う。
答東京湾の津波が起きにくい構造や過去の記録から、可能性は低いと想定されるが、今回の大津波を踏まえ政府の地震調査委員会での再検討が発表され、それを注視する。

※他の質問項目 河川の震災対策 など

複合災害を踏まえた災害対策の見直し

問本部機能を分散してはどうか。
答現場に近いところに現地対策本部を設置し、必要機器の電源を確保する設置が想定される新宿六丁目公園や新小岩公園に設備を整備する。

※他の質問項目 区内全域を見渡すモニター設置 など

区内産業に対する震災対策

問被災された区内事業者のための融資制度を問う。
答直接被害を受けた区内事業者の再建のための災害応急資金融資制度を創設した。債務一本化融資の要件を緩和して震災などの影響を受けた区内中小事業者の資金繰りを支援する。

※他の質問項目 緊急の商店街への支援策 など

地域政党葛飾

放射線対応の充実と東日本大震災を教訓にあらゆることを想定内に

原発事故による本区の今現在と今後の対応

問区内7箇所の放射線量測定に対する本区独自の基準と根拠を問う。
答国から福島県内の学校への暫定的な目安が示されているだけなので、本

区独自の安全基準を定め、対策を講じることは難しい。今後も国や都の動向を注視し適切に対応する。
問保育園、幼稚園などの給食に使われる飲料水や食材の放射線量の測定を実施し公表すべきと思うがどうか。
答金町浄水場では毎日採水検査が行われ、その結果がホームページで公表されている。また、区内で流通している農水産物は健康に影響を及ぼすものではない。今後も区民からの相談に誠実かつ的確に対応する。

※他の質問項目 小中学校の放射線量測定 など

東日本大震災から学ぶ葛飾区の今後

問本区の大規模な火災や浸水想定、地域による格差が予想されるため、地域ごとにプランなどの策定を行うべきか。また水害の際、避難が必要な地域の調査についても問う。
答改定中の都市計画マスタープランでは7つの地域単位で計画を推進する。地域住民と協働し地域ごとの課題を抽出した防災マップを活用していく。水害は、今年度末にまとまる葛飾区大規模水害対策等検討委員会の検討結果を踏まえ、区民に周知する。

※他の質問項目 医療救護所

地域防災計画を見直すこと

問最悪の事態での東京湾防潮堤は大丈夫か。堤防の総点検と耐震を急ぐべきと思うがどうか。
答人工的な「高台」整備などを含めた重層的避難策が不可欠であり、国や都の検討結果などを踏まえ国や都へ更なる耐震対策の推進を要請する。

※他の質問項目 放射能対策 など

住民主役のまちづくりを進める

問基盤整備型復興として、土地区画整理事業や構想道路を盛り込んでいるが、上からのプランの押しつけはやるべきと思うがどうか。
答震災復興まちづくりの方針は、地域

日本共産党葛飾区議会議員団

いのち、くらし、地域を守ることにその区果たすべき役割である
東日本大震災での救援・復興支援と区行政のあり方
問生活保護に至る前の第2のセーフティネットを構築すべきではないか。
答職業者で就労能力や意欲のある方で住宅を喪失などした方への住宅手当支給、低所得者への生業資金貸付を行うっており、制度周知に努める。

※他の質問項目 医療救護所



東日本大震災被災地



中川堤防道路地割れ補修工事

中小企業支援

問中小企業対策本部を設置し、機敏で具体的な対策が講じられるよう体制を強化すべきではないか。
答緊急資金融資の限度額、利子補給の拡大や債務一本化融資を創設するなど、経済動向などを見極め迅速に対応してきた。対策本部の設置は考えていない。

地球温暖化対策地域推進計画と環境基本計画の見直し

問放射能問題の記述がまったくなく、両計画とも見直すべきではないか。
答両計画に基づき、地球温暖化対策、低炭素都市づくりなどの課題に対応すべく、具体的施策を着実に展開していくことが重要と考えている。

国民健康保険

問国保料算定方式変更を加入者一人ひとりが納得できるように、地域ごとの説明会を開くべきと思うがどうか。
答保険料決定通知書送付の際に説明リーフレットを同封し、その後の問い合わせには、窓口職員を増員するなどして対応に努める。

軽減制度創設 など

※他の質問項目 軽減制度創設 など

無所属(※2)
区立の中高一貫校で学力向上新金貨物線旅客化の推進と発展

葛飾区の災害対策

問区の防災計画に則り、積極的な井戸探しと位置情報公開の見解を問う。
答井戸に関する協力協定は今後検討し、公開できるものは公開したい。

区立小中学校の基礎学力の底上げ

問東京都の学力調査結果の見解を問う。
答結果を重く受け止め、学力向上に向けた取り組みを積極的に進める。

学校選択制と通学区域の見直し

問学校と地域の連携を考え、特に小学校の選択制見直しの見解を問う。
答今後も円滑な学校選択制となるよう努める。

公共交通の改善

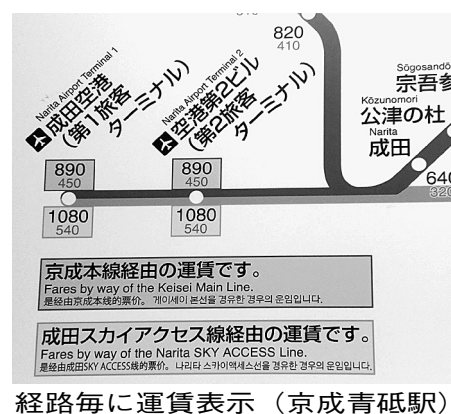
問二重運賃非表示問題、区の要請に対するJR東日本の回答について問う。
答分かりやすく、利用しやすくする改善が必要で、引き続き取組んでいく。

新金貨物線旅客化

※他の質問項目 同額入札結果 など

行政改革

問葛飾区土地開発公社の平成23年3月31日付の借入金残高と利払金額を問う。
答借入金額は約17億1千81万円、支払利息は約2億668万円である。



経路毎に運賃表示(京成青砥駅)

無所属(※3)
区長等の退職手当の見直しを特別職の退職手当
問区長等が1期4年間勤めた際の退職手当はいくらか。
答区長で2千242万円などである。問引下げ等の見直しを考えているか。
答現時点で見直しは考えていない。

学校の水道管理

問東金町プール流水事件で学校長は処分されたのか。また、損害額の一部を求償すべきと思うがどうか。
答教育長から文書による厳重注意をした。現時点で求償する考えはない。

フィットネスパーク

問防災倉庫の設置はどうなったのか。
答防災資機材等の設置を検討していく。

金町駅自転車駐車場

問新設の自転車駐車場は駅から離れており、料金を下げるべきではないか。
答距離、既設料金を考慮して検討する。

金町地区センター

問地区センター東側広場を歩道拡張など有効活用すべきと思うがどうか。
答整備のあり方を検討している。

他の質問件名

中青戸小学校の改築、土地開発公社が購入した東金町一丁目9千149㎡



東金町中学校プール

次の定例会は9月開催予定です

可決された議案等

議案名下の分は意見の分かれた議案
(各会派の賛否は下欄参照)

区長提出議案等 12件

予算 1件

▼平成23年度一般会計補正予算(第1号)
歳入歳出にそれぞれ3億8千596万円を追加し、予算総額を1千704億8千596万円とする。

一部を改正する条例 6件

▼区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例
公務災害補償の補償基礎額及び介護補償の限度額等を改める。
▼特別区税条例
地方税法の改正に伴い、東日本大震災にともなう雑損控除額の控除特例、住宅借入金等特別税額控除の適用期限の特例を定める。
▼災害弔慰金の支給等に関する条例
東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の施行に伴い、災害援護資金の貸付けの特例措置を定める。

区民農園条例

高砂七丁目第二農園を新設する。
▼自転車安全利用及び駐車秩序に関する条例
スポーツ施設及び学習施設に自転車駐車場の設置を義務付けるほか、所要の改正をする。

全国市議会議長会表彰

去る6月29日、全国市議会議長会表彰伝達式が行われました。当日、表彰を受けた議員は、次の2名です。

- 「議員35年以上」 石田 千秋 議員
- 「議員20年以上」 ふせ 秀明 議員

▼体育施設条例
東金町運動場に多目的広場を新設するほか、所要の改正をする。

契約 3件

▼新宿六丁目公園(仮称)新設(その3)工事請負
▼新宿六丁目公園(仮称)運動施設整備及び新設(その4)工事請負
▼保健所及び子ども総合センター用什器等の買入れ

その他 2件

▼特別区道の路線の認定
高砂二丁目4番2の一部から高砂三丁目1千34番1の一部まで(総延長446.91m)ほか5件

農業委員会の選任による委員の推薦

委員に、出口よしゆき議員、梅沢五十六議員を推薦することに決定

議員提出議案 5件

▼決議 1件
決議文の要旨は一面に掲載
▼ウィーン市フロリスドルフ区の東日本大震災義援金に対して深い謝意を表する決議

意見書 4件

意見書の要旨は一面に掲載
▼公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書
▼東日本大震災からの早期復旧・復興を求める意見書
▼当面の電力需給対策に関する意見書
▼民間建築物の耐震化の推進を求める意見書

議員の派遣

地方自治法第100条第13項及び葛飾区議会議規則第122条第1項の規定により、第66回広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式と、被爆66周年長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に、議員を派遣することに決定

結果の出た請願

請願名下の分は意見の分かれた請願
(各会派の賛否は下欄参照)

採択 1件

▼原発事故に関して、葛飾区の子どもの安全と健康を守るための措置に関する請願

不採択 1件

▼所得税法第56条の廃止の意見書提出を求める請願

お知らせ

▼議会運営委員会委員の一部変更により次のようになりました
(○委員長 ○副委員長 ◇理事)
○牛山 正 ○倉沢 よう次
◇荒井 彰一 ◇中村 しんご
◇米山 真吾 ◇池田 ひさよし
くぼ 洋子 小山 たつや
秋家 聡明 梅沢 五十六
筒井 孝尚 三小田 准一
佐藤 ゆうだい

▼総務委員会委員の一部変更により次のようになりました
(○委員長 ○副委員長)
○齊藤 初夫 ○秋家 聡明
上原 ゆみえ 黒柳 じょうじ
倉沢 よう次 中江 秀夫
米山 真吾 清水 忠
石田 千秋 うめだ 信利

▼都市基盤整備特別委員会委員の一部変更により次のようになりました
(○委員長 ○副委員長)
○中江 秀夫 ○中村 けいこ
黒柳 じょうじ 小山 たつや
丸山 銀一 安西 俊一
倉沢 よう次 中村 しんご
うてな 英明 工藤 きくじ
石田 千秋 小林 ひとし

▼会派所属の変更
5月10日付をもって、平田みつよし議員の会派所属が無所属から自由民主党議員団に変わりました。

▼議員の住所変更
くげ しげる議員
金町2-2-24-203

▼建設環境委員会委員の一部変更により次のようになりました
(○委員長 ○副委員長)
○ふせ 秀明 ○くぼ 洋子
出口 よしゆき 梅沢 五十六
平田 みつよし 三小田 准一
うてな 英明 くげ しげる
工藤 きくじ むらまつ 勝康

▼文教委員会委員の一部変更により次のようになりました
(○委員長 ○副委員長)

▼省エネルギー対策を積極的に推進するための軽装に率先して取り組みます

東日本大震災等の影響により、今夏は例年と比較して電力供給が極めて厳しくなることが予想されるため、区議会では5月16日から10月15日まで、従前より期間を拡大してノーネクタイを基調とするクールビズに取り組み、省エネルギー対策の更なる徹底を図ってまいります。

意見の分かれた案件

(○賛成、×反対、一表決に加わらず)

件名	会派名()内は会派所属議員数									議決結果
	公明(11)	自民(11)	共産(5)	民主(5)	葛飾(4)	無※1(1)	無※2(1)	無※3(1)	無※4(1)	
その他 特別区道の路線の認定について	○	○	×	○	○	—	○	○	○	可決
請願 所得税法第56条の廃止の意見書提出を求める請願	×	×	○	×	×	○	○	○	×	不採択

公明=葛飾区議会公明党、自民=自由民主党議員団、共産=日本共産党葛飾区議会議員団、民主=民主党葛飾、葛飾=地域政党葛飾 無=無所属

区議会だよりに記載の会派等の構成議員をお知らせします

会派名	構成議員名
葛飾区議会公明党	荒井 彰一 上原 ゆみえ 牛山 正 上村 やす子 黒柳 じょうじ 小山 たつや 藤 初夫 出口 よしゆき 丸山 銀一 向江 すみえ
自由民主党議員団	秋本 とよえ 秋家 聡明 安西 俊一 梅沢 五十六 小舟 ちかお 筒井 孝尚 安新 村 秀 平田 みつよし 倉沢 よう次
日本共産党葛飾区議会議員団	おりかさ 明実 中江 秀夫 中村 しんご 三小田 准一 渡辺 キヨ子
民主党葛飾	うてな 英明 くげ しげる 佐藤 ゆうだい 中村 けいこ 米山 真吾
地域政党葛飾	池田 ひさよし 大高 たく 工藤 きくじ 清水 忠
無所属(※1)	石田 千秋
無所属(※2)	うめだ 信利
無所属(※3)	小林 ひとし
無所属(※4)	むらまつ 勝康

広報委員会

- 委員長 舟坂 ちかお
- 副委員長 黒柳 じょうじ
- 委員 小島 たつや
- 委員 筒井 孝尚
- 委員 渡辺 キヨ子
- 委員 中村 けいこ
- 委員 大高 たく
- 委員 前田 正憲
- 委員長 (区議会事務局)

次の「かつしか区議会だより」は11月発行予定です